

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目名	金額	科目名	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	57,597,676,361	固定負債	9,322,554,574
有形固定資産	54,873,392,832	地方債等	8,299,274,569
事業用資産	13,650,884,882	長期未払金	-
土地	3,685,963,221	退職手当引当金	865,934,000
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	157,346,005
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,056,691,176
建物	13,892,938,210	1年内償還予定地方債等	945,774,306
建物減価償却累計額	-7,524,835,382	未払金	2,584,072
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	6,293,296,690	前受金	-
工作物減価償却累計額	-2,812,514,657	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	66,281,647
船舶	-	預り金	41,668,286
船舶減価償却累計額	-	その他	382,865
船舶減損損失累計額	-	負債合計	10,379,245,750
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	59,116,144,587
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-8,895,529,608
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	116,036,800		
インフラ資産	41,011,793,668		
土地	1,840,057,255		
土地減損損失累計額	-		
建物	546,754,088		
建物減価償却累計額	-238,343,502		
建物減損損失累計額	-		
工作物	99,545,499,785		
工作物減価償却累計額	-61,340,459,897		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	658,285,939		
物品	952,737,143		
物品減価償却累計額	-742,022,861		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	13,207,850		
ソフトウェア	12,967,850		
その他	240,000		
投資その他の資産	2,711,075,679		
投資及び出資金	157,390,101		
有価証券	-		
出資金	157,390,101		
その他	-		
長期延滞債権	125,031,264		
長期貸付金	13,975,000		
基金	2,435,797,257		
減債基金	-		
その他	2,435,797,257		
その他	-		
徴収不能引当金	-21,117,943		
流動資産	3,002,184,368		
現金預金	1,371,930,485		
未収金	101,122,330		
短期貸付金	-		
基金	1,518,468,226		
財政調整基金	1,510,498,838		
減債基金	7,969,388		
棚卸資産	3,628,050		
その他	12,241,865		
徴収不能引当金	-5,206,588		
繰延資産	-	純資産合計	50,220,614,979
資産合計	60,599,860,729	負債及び純資産合計	60,599,860,729

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
経常費用	9,448,801,457
業務費用	5,427,241,853
人件費	1,171,397,368
職員給与費	904,063,998
賞与等引当金繰入額	66,281,647
退職手当引当金繰入額	-19,759,603
その他	220,811,326
物件費等	4,072,394,355
物件費	1,220,084,363
維持補修費	4,281,174
減価償却費	2,786,968,958
その他	61,059,860
その他の業務費用	183,450,130
支払利息	122,705,167
徴収不能引当金繰入額	19,410,613
その他	41,334,350
移転費用	4,021,559,604
補助金等	3,645,211,809
社会保障給付	365,918,162
その他	10,429,633
経常収益	675,744,552
使用料及び手数料	467,514,418
その他	208,230,134
純経常行政コスト	8,773,056,905
臨時損失	676,864,518
災害復旧事業費	-
資産除売却損	8
損失補償等引当金繰入額	-
その他	676,864,510
臨時利益	738,434,654
資産売却益	-
その他	738,434,654
純行政コスト	8,711,486,769

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	49,660,803,571	58,392,855,929	-8,732,052,358	-
純行政コスト(△)	-8,711,486,769		-8,711,486,769	-
財源	8,113,706,090		8,113,706,090	-
税収等	6,512,537,011		6,512,537,011	-
国県等補助金	1,601,169,079		1,601,169,079	-
本年度差額	-597,780,679		-597,780,679	-
固定資産等の変動(内部変動)		-429,590,767	430,346,767	
有形固定資産等の増加		760,437,466	-759,681,466	
有形固定資産等の減少		-1,026,202,848	1,006,946,113	
貸付金・基金等の増加		412,129,615	-392,872,880	
貸付金・基金等の減少		-575,955,000	575,955,000	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	1,156,836,087	1,156,836,087		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-3,956,662	3,956,662	
本年度純資産変動額	559,811,408	723,288,658	-163,477,250	-
本年度末純資産残高	50,220,614,979	59,116,144,587	-8,895,529,608	-

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目名	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,018,040,852
業務費用支出	1,996,443,248
人件費支出	1,186,368,515
物件費等支出	665,928,232
支払利息支出	122,705,167
その他の支出	21,441,334
移転費用支出	4,021,597,604
補助金等支出	3,645,249,809
社会保障給付支出	365,918,162
その他の支出	10,429,633
業務収入	8,747,905,313
税収等収入	6,495,846,704
国県等補助金収入	1,601,169,079
使用料及び手数料収入	464,981,633
その他の収入	185,907,897
臨時支出	676,864,510
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	676,864,510
臨時収入	739,190,654
業務活動収支	2,792,190,605
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,628,300,949
公共施設等整備費支出	3,220,428,069
基金積立金支出	387,322,880
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	20,550,000
その他の支出	-
投資活動収入	605,954,000
国県等補助金収入	-691,000
基金取崩収入	571,850,000
貸付金元金回収収入	19,105,000
資産売却収入	15,690,000
その他の収入	-
投資活動収支	-3,022,346,949
【財務活動収支】	
財務活動支出	948,471,881
地方債等償還支出	948,471,881
その他の支出	-
財務活動収入	1,241,633,676
地方債等発行収入	1,208,808,786
その他の収入	32,824,890
財務活動収支	293,161,795
本年度資金収支額	63,005,451
前年度末資金残高	1,268,005,548
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	1,331,010,999
前年度末歳計外現金残高	34,782,477
本年度歳計外現金増減額	6,137,009
本年度末歳計外現金残高	40,919,486
本年度末現金預金残高	1,371,930,485

有形固定資産の明細

自治体名: 孺恋村
 会計: 全体会計

年度: 平成30年度

(単位: 円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	22,911,989,379	1,648,010,879	571,765,337	23,988,234,921	10,337,350,039	697,140,515	13,650,884,882
土地	3,679,389,079	6,574,142	-	3,685,963,221	-	-	3,685,963,221
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	12,686,697,360	1,032,162,000	143,654,000	13,575,205,360	7,480,284,779	280,020,622	6,094,920,581
建物付属設備	190,017,250	127,715,600	-	317,732,850	44,550,603	10,323,563	273,182,247
工作物	5,875,675,153	417,621,537	-	6,293,296,690	2,812,514,657	406,796,330	3,480,782,033
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	480,210,537	63,937,600	428,111,337	116,036,800	-	-	116,036,800
インフラ資産	99,537,254,567	3,117,833,380	64,490,880	102,590,597,067	61,578,803,399	2,698,601,480	41,011,793,668
土地	685,012,440	1,155,044,815	0	1,840,057,255	0	0	1,840,057,255
建物	547,313,088	0	559,000	546,754,088	238,343,502	10,109,351	308,410,586
工作物	98,203,010,804	1,342,488,981	0	99,545,499,785	61,340,459,897	2,688,492,129	38,205,039,888
公共用財産建設仮勘定	101,918,235	620,299,584	63,931,880	658,285,939	-	-	658,285,939
物品	902,554,806	111,108,112	60,925,775	952,737,143	742,022,861	50,497,612	210,714,282
合計	123,351,798,752	4,876,952,371	697,181,992	127,531,569,131	72,658,176,299	3,446,239,607	54,873,392,832

有形固定資産に係る行政目的別の明細

(単位: 円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	548,171,210	4,303,825,491	174,063,273	44,877,974	173,584,143	27,794,611	2,301,213,770	13,650,884,882
土地	257,104,313	1,068,018,863	9,996,494	44,877,973	59,817,353	25,004,742	1,922,323,732	3,685,963,221
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	264,283,594	3,235,806,628	164,066,779	1	100,609,390	2,789,869	378,890,038	6,094,920,581
建物付属設備	-	-	-	-	-	-	-	273,182,247
工作物	26,783,303	-	-	-	13,157,400	-	-	3,480,782,033
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	116,036,800
インフラ資産	27,593,313,172	-	-	-	-	-	1,152,040,705	41,011,793,668
土地	628,639,409	0	0	0	0	0	1,152,040,705	1,840,057,255
建物	308,410,586	0	0	0	0	0	0	308,410,586
工作物	26,656,263,177	0	0	0	0	0	0	38,205,039,888
公共用財産建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	658,285,939
物品	30,392,578	60	1,611,744	0	0	394,641	2,681,761	210,714,282
合計	28,171,876,960	4,303,825,551	175,675,017	44,877,974	173,584,143	28,189,252	3,455,936,236	54,873,392,832

基金の明細

自治体名: 孺恋村

年度: 平成30年度

全体会計

(単位: 円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)
財政調整基金	1,510,498,838				1,510,498,838
減債基金	7,969,388				7,969,388
福祉基金	6,150,197				6,150,197
振興開発基金	1,473,350,810				1,473,350,810
文化振興基金	5,878,494				5,878,494
文化会館建設基金	335,495,248				335,495,248
愛する孺恋基金	234,338,355				234,338,355
奨学準備資金基金	2,800,054				2,800,054
県証紙購入基金	400,000				400,000
収入印紙購入基金	500,000				500,000
国民健康保険準備基金	222,935,666				222,935,666
国保直営診療施設整備基金	3,953,223				3,953,223
介護給付費準備基金	149,995,210				149,995,210
合計	3,954,265,483	0	0	0	3,954,265,483

全体会計注記表

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明なもの道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。

無形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

・取得原価が判明しているもの・・・取得原価

・取得原価が不明なもの・・・再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券・・・定額法

満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・取得原価又は定額法

出資金

ア 市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6 年～50 年

工作物 5 年～60 年

物品 2 年～10 年

・無形固定資産・・・定額法

・リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する原価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残価価値をゼロとする定額法

(3) 引当金の計上基準及び算定方法

・徴収不能引当金

過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しております。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により徴収不能見込額を計上しています。

- ・賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

- ・退職給付等引当金

退職手当債務のうち組合加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当村へ按分される額を加算した額を控除した額を計上してあります。

- ・損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

(4) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(5) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3 ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。

このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

ただし、上水道事業会計については、税抜方式によっております。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・固定資産（償却資産）及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

- ・資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分の基準については、金額が 100 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

該当なし

(2) 表示方法を変更

該当なし

(3) 資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が資

金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
- (2) 組織・機構の大幅な変更
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
- (4) 重要な災害等の発生
- (5) その他重要な後発事象

該当なし

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
(総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないもの)
該当なし
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当なし
- (3) その他主要な偶発債務
該当なし

5. 追加情報

- (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

1) 全体会計等財務書類の対象範囲 (対象とする会計)

- ① 一般会計
- ② 国民健康保険特別会計
- ③ 介護保険特別会計
- ④ 後期高齢者医療特別会計
- ⑤ 簡易水道事業特別会計
- ⑥ 公共下水道事業特別会計
- ⑦ 農業集落排水事業特別会計
- ⑧ 上水道事業会計
- ⑨ スキー場事業会計 (平成28年度末で会計閉鎖)

2) 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末(3月31日)ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。